

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	うち、交付金充 当額(円)	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	事業の効果
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(R5補正予算分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰等の影響を受けている低所得者への負担軽減を目的として、令和5年度分の住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円を現金給付し、町民生活の支援を図る。	80,673,091	80,673,091	R5.11.20	R6.8.22	給付世帯数:1,144世帯 (支給率 98.7%)	物価高騰等の影響を受けている低所得者へ現金給付することで、低所得者世帯の生活支援が図られた。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(均等割世帯分)(R5予備費分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰等の影響を受けている低所得者への負担軽減を目的として、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円を現金給付し、町民生活の支援を図る。	27,882,780	27,882,780	R6.3.12	R6.8.22	給付世帯数:273世帯 (支給率 99.6%)	物価高騰等の影響を受けている低所得者へ現金給付することで、低所得者世帯の生活支援が図られた。
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(子ども加算分)(R5予備費分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰等の影響を受けている低所得者への負担軽減を目的として、令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に扶養されている子ども1人あたり5万円を現金給付し、町民生活の支援を図る。	10,267,845	10,267,845	R6.3.12	R6.8.15	給付人数:180人 (支給率 97.8%)	物価高騰等の影響を受けている低所得者へ現金給付することで、低所得者世帯の生活支援が図られた。
5	定額減税補足臨時特別給付金事業(R5予備費分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で、所得税及び住民税の定額減税で減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付金を支給し、町民生活の支援を図る。	5,090,370	5,090,370	R6.3.12	R7.1.31	調整給付に係る事務費 人件費、委託料(システム改修等)	物価高騰の影響を受ける住民へ速やかに給付できるようにするため、給付体制を整備することができた。
10	新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策支援事業(R5補正予算分)	物価高騰等の影響を受けている町内の中小企業及び住民の生活者支援を目的として、全町民に町内で利用可能なクーポン券(1人あたり5千円分)を配布し、中小企業の経営及び町民生活の支援を図る。	65,896,826	41,813,000	R5.11.20	R6.3.25	クーポン券利用率:97.0%	物価高騰等の影響を受けている町内の中小企業及び住民の生活者支援が図られた。
合計			189,810,912	165,727,086				